

所属名	事務事業名	ページ番号
人権・同和政策課	人権啓発広報事業	2
人権・同和政策課	自立支援事業費補助金	3
人権・同和政策課	隣保館管理運営事業	4
人権・同和政策課	人権・同和教育研修会等開催事業	5
人権・同和政策課	社会同和教育団体育成事業	6
人権・同和政策課	教育集会所管理運営事業	7

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	人権啓発広報事業	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 人権啓発係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	啓発広報事業を行うことで、人権思想の普及・高揚を図り、基本的人権の擁護に資することを目的とし、同和問題をはじめとする人権問題についての正しい理解と認識を深める。				
事業の対象者	市民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発ポスターコンクール、街頭啓発、人権ふれあい講演会等の開催 ・佐賀駅バスセンター内に人権週間啓発広告を掲示、新聞等への啓発記事の掲載 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,407	2,647	2,906		
うち佐賀市の負担額	474	242	522		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 実績	R3 目標	R4 実績	R4 目標	R5 実績	R5 目標
57.7	57.2	57.6	55.7	58.4	59.2	60

成果指標②						単位
1年以内に人権侵害を受けたことがある市民の割合						%
R2 実績	R3 実績	R3 目標	R4 実績	R4 目標	R5 実績	R5 目標
3.0	3.7	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会や各種研修会の中止、人数制限等により、啓発・広報機会が減少、成果指標も一部減少している。コロナ前の啓発・広報機会の回復を図り、同和問題をはじめとする人権問題についての正しい理解と認識を認識を深める。



成果目標達成に向けた対応策等
年間を通して、各メディア、市報、ホームページ等の各媒体を活用、人権週間に啓発記事を掲載、街頭啓発や人権啓発ポスターコンクール、講演会等を通し、市民の人権意識の高揚を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	自立支援事業費補助金	事業期間	昭和 45 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 同和对策係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	同和对策の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権・同和問題の早期解決のために教宣活動（教育、研修、相談事業等）事業や研究活動（調査、研究、学習等）事業等の取り組みを実施している運動団体の活動を補助するため、自立支援事業費補助金を交付する。				
事業の対象者	部落解放同盟佐賀市協議会				
令和4年度 主な活動実績	【補助金額】 ・部落解放同盟佐賀市協議会 3,780千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,060	2,990	3,780		
うち佐賀市の負担額	3,060	2,990	3,780		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
1年以内に人権侵害を受けたことがある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3.0	3.0 3.7	2.9 3.1	2.9	2.8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症拡大のため、講演会や各種研修会の中止、人数制限により、研修機会が減少、成果指標は目標達成していない。



成果目標達成に向けた対応策等
各種研修会の開催等、人権教育・啓発活動の機会の回復を図り、推進することにより人権・同和問題に関する理解と認識を高める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	隣保館管理運営事業	事業期間	昭和 62 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 同和対策係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	福祉の向上や人権教育・啓発における住民交流の拠点施設として活動の充実を図るとともに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。				
事業の対象者	周辺地域住民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和問題に関する各種研修会や行事等の開催 ・福祉の向上を図るための各種講座の開催 ・地域住民の活動や学習の機会・場所の提供 ・隣保館の管理・運営 等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,886	8,712	9,151		
うち佐賀市の負担額	1,490	1,316	1,755		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57.7	57.6 57.2	58.4 55.7	59.2	60		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナウイルス感染拡大防止のため、隣保館まつり、県外視察研修、人権ふれあい研修会等の中止により研修機会が減少、成果指標も減少している。令和5年度においては、まずはコロナ禍前の実績回復に努め、その中で実施方法等の創意工夫を図る。



成果目標達成に向けた対応策等
各種研修・教室、主催事業、会議等における周辺地域住民等の利用を促進することにより、人権・同和問題に関する理解と認識を高める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	人権・同和教育研修会等開催事業	事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 人権啓発係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権ふれあい学級や同和问题講演会の開催、人権・同和问题に関する公民館研修や企業研修等を通して、市民の人権意識の高揚を図る。また、研修の場として、①就学前、②学校・PTA（子育て世代）、③企業（働き世代）、④地域社会の4つに段階を設定し、市民の人権・同和问题への理解を推進する。				
事業の対象者	市民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和问题に関する研修会や講演会を主催 ・公民館や自治公民館、企業等の主催する人権・同和问题に関する研修会に社会同和教育指導員を派遣 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18,588	17,625	18,322		
うち佐賀市の負担額	14,191	13,333	13,928		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和问题に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57.7	57.6 57.2	58.4 55.7	59.2	60		

成果指標②						単位
1年以内に人権侵害を受けたことがある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3.0	3.0 3.7	2.9 3.1	2.9	2.8		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会や各種研修会の中止、人数制限等により、研修機会が減少、成果指標も一部減少している。人権啓発・広報に努めるとともに、コロナ前の研修機会の回復を図り、人権教育・啓発の充実を図る。



成果目標達成に向けた対応策等
人権・同和问题に関する研修会や講演会の主催や公民館や企業等の主催する研修会に社会同和教育指導員を派遣し、市民の人権意識の高揚を図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	社会同和教育団体育成事業	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 人権啓発係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	基本的人権を尊重し、同和問題をはじめとした様々な人権問題に関する差別の解消に向けた教育・啓発の推進を図るため、偏見や差別のない社会を構築するため、各地域の社会人権・同和教育推進協議会が実施する事業に要する経費に対し補助金を交付する。また、各地域の社会人権・同和教育推進協議会に対して、自主研修・学習会開催の促進のために協議会への講師派遣やアドバイスを行う。
事業の対象者	市社会人権・同和教育推進協議会地域の各協議会
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市社会人権・同和教育推進協議会へ110万円、26地域の各協議会に実績に応じ、各14万円以内を補助 各協議会への講師派遣やアドバイス

決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,840	4,605	4,740		
うち佐賀市の負担額	4,840	4,605	4,740		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57.7	57.6 57.2	58.4 55.7	59.2	60		

成果指標②						単位
1年以内に人権侵害を受けたことがある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	3 3.7	2.9 3.1	2.9	2.8		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会や各種研修会の中止、人数制限等により、研修機会が減少、成果指標も一部減少している。



成果目標達成に向けた対応策等

各協議会への講師派遣やアドバイス、各協議会への補助を通して各地域での自主研修や学習会の開催促進等を行う。
--

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教育集会所管理運営事業	事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	人権・同和政策課 同和対策係	担当課長名	橋本 直史
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権・同和問題に関する人権啓発の交流拠点（同和教育集会所、田代ふれあいセンター、大和教育集会所、久保田教育集会所）として各種研修会や行事、相談事業等を行い、人権意識の高揚を図る。				
事業の対象者	周辺地域住民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和問題に関する各種研修会や行事等の開催 ・地域住民の活動や学習の機会、場所の提供 ・教育集会所の管理運営 等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,796	11,419	9,821		
うち佐賀市の負担額	11,691	9,324	7,817		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57.7	57.6 57.2	58.4 55.7	59.2	60.0		

成果指標②						単位
1年以内に人権侵害を受けたことがある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3.0	3.0 3.7	2.9 3.1	2.9	2.8		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種研修会や行事等は縮小しており、成果指標も一部低下している。今後、コロナ禍前の実績回復に努め、その中で実施方法等の創意工夫を図る。



成果目標達成に向けた対応策等
年間を通して、各種研修会や行事等を開催することにより、人権・同和問題に関する理解と認識を高める。